



2014年度の 事業計画

[期間：2014年4月1日～2015年3月31日]

2014年度事業計画前提

多くのNPOに影響を与えた「新しい公共支援事業(2010～2012)」が終了し、2011年に発生した東日本大震災は復興が本格化し、同年に大改革されたNPO関連制度は浸透期に入った。このようにNPOを取り巻く環境はめまぐるしく変化し、今後のNPOのあり方を大きく左右することにもなりかねない。こういった状況だからこそ日本NPOセンターの取り組み、組織のあり方の真価が問われていると考えている。その点を念頭におき業務を遂行する必要がある。

そのためには、これまでの事業を継続して推進しつつも、部門ごとに「新たな挑戦」を行うことにより、事業全体の充実を図る必要がある。そこで、2013年度に策定した「中長期ビジョン2013～2017」の2年目にあたる2014年度は、中長期ビジョンの6つの柱である、①多様な手法による人材育成の充実、②各地域との連携の強化、③地域のNPO支援センターとの連携の強化、④調査研究の充実と政策提言の強化、⑤海外のNPO等との連携の強化、⑥メディアを通じた情報発信の強化、に沿って本格的な事業展開を実施する。

併せて4年目を迎える被災地支援事業を通じて新たに培った経験を、本来のNPO支援事業において活用するなど、部門の枠組みを超えた横断的な取り組みも積極的に実施したい。また、2年後に本センター設立20年という節目を迎えるにあたり、改めて組織体制や運営体制などについても再検討を行い組織基盤の充実を図っていきたい。

1. 基本方針の確認

- ・地域生活に必要とされるNPOの定着を図る
- ・NPOの信頼の向上と組織運営力の強化を図る
- ・ソーシャルキャピタルの充実と向上を図る

2. 各主体との連携・協力・協働の促進

- ・企業、行政、NPO等の各セクターとの連携の促進と強化を図る
- ・マルチステークホルダー・プロセスによる課題解決の取り組みの推進を図る
- ・NPO支援組織等との連携のさらなる強化を図る

3. 組織基盤の強化

- ・会員拡大と会員参加の仕組みの充実を図る
- ・多様な人材による組織運営の充実を図る
(ボランティアやインターンなどの充実)
- ・中長期を見据えた事務局体制の強化と常勤スタッフの力量形成を図る
- ・中長期ビジョンによるコアバリューの実践を図る

4. 本年度の重点項目

- ・調査研究の内容及び体制の充実を図る
- ・各地の支援センター等との連携によるICT支援の充実を図る
- ・海外のNPO等との国際的なネットワークの推進を図る
- ・震災関連事業を通じたNPOの基盤強化を図る

【2014年度の方針】

中長期を見据えた事務局体制の強化と常勤スタッフの力量形成を図るため、2013年度は就業規則の改定などを行った。中長期ビジョンの2年目となる2014年度は、就業規則を遵守するための仕組みの構築や有給休暇管理など労務関連の各種規定の策定、整備、運営を図ることにより、スタッフがいきいきと活動できる組織基盤を整える。

会計面では、経理規定の作成、NPO法人会計基準に準拠した会計ソフトの導入および会計勘定科目の見直しを行い、各部門、各事業の損益状況を定期的に提示することによりスタッフの財務に関する意識を高める。

会員・支援者の拡大では、会費の自動引き落とし、コンビニ決済制度を導入することにより会員の利便性の向上を図る。また、CRM(支援者管理)システムの活用により会員や支援者とより密接なコミュニケーションを取るための体制の向上を図る。

法人運営関係では、2016年に国税庁長官の認定を受けた認定期間が終了するため、東京都の認定を取得するための準備を開始する。

1. 会議等の業務

(1) 第16回 通常総会の開催

日時：2014年5月23日(金) 18:30~20:30

会場：東京国際フォーラム

- ・2013年度事業報告(案)・決算(案)の承認
- ・2014年度事業計画(案)・予算(案)の承認
- ・理事・監事の選任について
- ・役員報酬に関する規程および役員報酬の総額について
- ・定款変更について ほか

(2) 理事会の開催

◎第56回 2014年5月9日 [第30回評議員会と合同]

会場：新東京カンファレンスコーナー

- ・2013年度事業報告(案)・決算(案)の承認
- ・2014年度事業計画(案)・予算(案)の承認
- ・理事・監事の選任について
- ・役員報酬規程、役員報酬の総額および費用弁償規程について
- ・役員報酬の額について
- ・定款変更について ほか

◎第57回 2014年7月予定

会場：日本NPOセンター会議室

- ・代表理事、副代表理事、常務理事の互選 ほか

◎第58回 2014年11月予定

会場：日本NPOセンター会議室

- ・上半期の事業と収支の経過報告
- ・下半期事業の検討

◎第59回 2015年3月予定

会場：日本NPOセンター会議室

- ・2014年度事業報告(案)・決算(案)の承認
- ・2015年度暫定事業計画(案)・暫定予算(案)の承認

(3) 評議員会の開催

◎第30回 2014年5月9日 [第56回理事会と合同]

会場：新東京カンファレンスコーナー

- ・2013年度事業報告(案)・決算(案)の評議
- ・2014年度事業計画(案)・予算(案)の評議
- ・理事・監事の選任について
- ・役員報酬規程、役員報酬の総額および費用弁償規程について
- ・役員報酬の額について
- ・定款変更について ほか

◎第31回 2014年10月予定

- ・ 上半期事業経過報告
- ・ 下半期事業計画の確認

(4) 三役会議の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議にて、おおむね隔月に開催し、重要な組織運営の方向性等を検討する。

2. 会員に対する業務

- ・ 会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行う。
- ・ 会員メーリングリストの運営と管理を行う。なお、従来利用していたサービスが休止するのに伴い、センタードメイン内のサービスに移行する。
- ・ 2013年度年次報告書を会員等に送付(7月)
- ・ CRM(顧客管理システム)による会員や支援者のデータ蓄積を継続する。
- ・ 会費の自動引き落としシステムを導入する。

3. 経理等の業務

- ・ 円滑な業務執行を行うために、遅滞ない経理業務に努め、資金の動きを明確する。また、新たに経理規程を策定する。
- ・ 法人税や消費税等の税務関連の業務を行う。
- ・ 現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行う。

4. 労務管理等の業務

- ・ 改定した就業規則にしたがい、適切な労務管理を行う。また、自己評価を含めたスタッフの評価制度を導入する。

5. 総務関連の業務

- ・ 業務運営に必要な届出業務(東京都、法務局、国税庁)を行う。
- ・ 特に職員増に伴い、什器備品の発注や管理等についての業務を行う。
- ・ センターに依頼がある後援名義の借用等の検討と対応を行う。
- ・ 書類やファイルなどを管理するファイリングのシステムを構築する。

6. 資金管理等の業務

(1) 会員債の運営と管理

- ・ 満期となった会員債の一部返金等に伴う業務を行う。

(2) 基金の運営と管理

- ・ 基金の管理と諸手続きの業務を行う。

7. 職員体制等

- ・ 事業拡大に伴い、数名程度の職員の増員を行う。

8. 法人運営

- ・ 認定取得(東京都)のための準備を開始する。

【2014年度の方針】

情報部門が扱う「情報」をよりわかりやすくするため、2014年度は、誰のために、どういった情報をもって、何をしていくのかを明確化し、「NPOの情報開示の促進」、「NPOのICT利活用の支援」、「日本NPOセンターからの情報発信力の向上」、「日本NPOセンターの保有情報の利活用促進」という4本の柱に整理し直した。

特に「日本NPOセンターの保有情報の利活用促進」に関しては、2013年度に導入したCRMを用いることで、センターに集まる情報の整理と統合(脱属人化)を目指し、戦略的に会員拡大やPRなどへの活用を推進していく。

中長期ビジョンの「日本NPOセンターの取り組み」における2014年度の具体的な事業としては、「地域のNPO支援センターとの連携の強化」については新規事業である「ICT支援者ネットワーク」の発足、「多様な手法による人材育成の充実」はボランティア参加推進をテーマにした「知っておきたいNPOのこと」の新刊発行、また「海外のNPO等との連携の強化」「メディアを通じての情報発信の強化」については英語ホームページのリニューアルを行う。

1. NPOの情報開示の促進

(1) NPO法人データベース 「NPOヒロバ」管理・運営

定期的に新規認証NPO法人のデータを追加し、常に最新の情報が掲載されているデータベースを目指す。システム安定化を最優先課題として、不具合の改修を上半期に重点的に取り組む。また2015年度の大規模な改修を念頭に置き、戦略ならびに新システムの仕様の検討を下半期に進める。またNPOの信頼性を高め、NPOヒロバの価値を高めるため、自主入力率アップの施策を打ち出し、データベース情報の信頼性を高めるため、データの精度を向上させる。

【達成目標】

- ・ 四半期に1度、新規認証および解散したNPO法人データの調査とデータベースへの反映
- ・ 安定的なシステムの運用保守体制の構築
- ・ 団体の自主入力率の向上
- ・ 内閣府との協議・連携を通じたデータの精度向上
- ・ リニューアルを念頭においたユーザビリティ向上のための機能改善・新機能の検討

2. NPOのICT利活用の支援

(1) NPO向けソフトウェア寄贈 プログラム「テックスープ・ ジャパン」の運営

2014年度は申請数をさらに増加させる。そのための新たな効果的広報の方法を検討する。並行して2013年度から実施しているOffice 365の登録団体の資格確認作業とテックスープの資格確認の連動化を進める。寄贈の他には、ソフトウェア活用のためのイベントをソフトウェア提供企業等と連携して実施する。また米国TechSoup Globalと連携した新規プロジェクトにも関わる。

【達成目標】

- ・ 新規登録数800団体、寄贈手数料3,500万円
- ・ ソフトウェア提供企業との連携事業の実施(数回)によるソフトウェアの効果的活用方法の提示
- ・ 米国TechSoupと連携した新規プログラムの開発・実施

(2) NPOのICT化を支援するための「ICT支援者ネットワーク」の構築(新規)

地域のNPOの情報化を強化することを目的に、NPO支援センターのICT支援者を対象としたネットワークを構築する。情報共有や意見交換を行い、NPOセクター全体の情報化を推進するための共同事業の実施を検討する。

【達成目標】

- ・ NPOのICT支援・ICT環境改善に関する情報交換・協議の場と位置付け、NPOセクターのICTに関する課題や地域のNPOのICT支援への課題を明確にすること
- ・ コアメンバーが中心になり、上記の課題解決に近づくような事業を共同でいくつか実施すること

(3) NPO向けの消耗品割引販売

大塚商会が提供する「たのめーる」と連携し、NPO向けの特別割引販売を提供。2014年度はこれまで積極的に実施してこなかった広報に力を入れ、登録団体数・利用団体数の増加を見込む。

【達成目標】

- ・ 各地の支援センターと連携した広報、四半期調査での積極広報、各種イベント等を通じての広報を通じて、利用団体の拡大(新規85団体)を見込む

3. 日本NPOセンターからの情報発信力の向上

(1) 基本サイト(青サイト)の管理・運営

基本サイトは、日本NPOセンターの団体基礎情報や活動状況を対外的に情報発信するための仕組みであるが、定常的な情報の管理・発信のみならず、団体情報や会員募集情報などを充実させ、信頼性の向上や会員数の拡大へと繋げる。また主な

実施事業の報告も行う。またユーザーにとって見やすいサイトにするためのコンテンツ、デザイン、レイアウト等の見直しを行う。

【達成目標】

- ・ 運営上に最低限必要な情報発信が行われている状態を維持すると共に、主催事業を中心に事業の実施報告を併せて掲載する
- ・ 基本サイトの見直しを行い、2014年度末時点で、情報カテゴリの整理やトップページなどのレイアウト改修、新コンテンツの追加を行う

(2) 基本サイト(英語)のリニューアル

日本NPOセンターの事業やその他関連事項を英文情報として発信する。これまでの英語サイトを見直し、事業概要、日本の市民社会・NPOセクターの解説、東日本大震災から見てきた日本のNPOの課題といったコンテンツを掲載する予定。

【達成目標】

- ・ 「日本NPOセンターの事業内容の紹介」、「日本のNPOセクターの解説」、「東日本大震災から見てきた日本のNPOの課題」といったコンテンツを英語発信し、サイトビューを伸ばす

(3) 会員向け機関紙「NPOのひろば」の発行

年4回の発行を滞りなく行うと共に、編集体制の変更と編集ボランティアの充実を図る。また一部紙面を基本サイトに掲載するなどウェブとのいっそうの連動を図る。

【達成目標】

- ・ 新規編集ボランティアの2名増および参加型運営への移行によって、編集体制の変更と編集ボランティアの充実を図る
- ・ 年4回の発行
- ・ 「NPOのひろば」のバックナンバーの基本サイトへの掲載や本誌との連動企画の実施等ウェブとの一層の連動

(4)「知っておきたいNPOのこと4」 (仮称:参加推進編)」の発行(新規)

ボランティアの社会的な参加を促進するため、新規の「知っておきたいNPOのこと」を発行。ボランティアを受け入れたいが体制ができていない、または受け入れを躊躇しているNPO、地域やNPOへ繋がりたいNPO支援センターや導入を考えている企業の社会貢献・CSR担当を対象にボランティアとつながりや参加の促進を考える際の実践的なポイントや考え方をまとめる予定。

【達成目標】

- ・ 下半期の発行と「知っておきたいNPOのこと4」の7,000部売り上げ

徹底を行いつつ実施する。また、必要があればボランティア補助員を募集する。

【達成目標】

- ・ 文献の収集・法制度、税制度の改定など必要な文献の適宜購入
- ・ ボランティア等と連携して書架が整理された状態

4. 日本NPOセンターの 保有情報の利活用促進

(1) Dynamics CRMの活用推進

組織内で属人化・散在している情報をDynamics CRMへ一元化し、広報リスト作成などの情報抽出・加工作業が効率的にできる仕組みやターゲット設定のための過去データの定量分析などの業務が実施でき、組織的活用の定着を目指す。

【達成目標】

- ・ 各種イベントやプログラムに合わせた広報リストがDynamics CRM上でできる仕組みの確立
- ・ 各種イベントやプログラムの過去の参加者分析や会員拡大に、CRMのデータを活用した定量分析
- ・ CRMのデータが常に最新情報にメンテナンスされていること

(2) 資料書架スペースの整備

NPO関連の文献・文書の収集、整理、閲覧を、文献(ニュースレター等)のルールの見直しや文献整理のルーティン化、書架の整理、保管ルールの決定・

【2014年度の方針】

現在の中長期ビジョンに描かれている「寄付、ボランティア活動、市民活動団体の立ち上げ、社会的消費の広がりなどは、社会問題の解決に向けた『市民の参加』を進めていくことになる。これは、社会問題に対する『当事者』としての意識を市民の間に広げることになる。」という点を意識したNPOが増えることを重視して事業を進める。

具体的には「マルチステークホルダー・プロセスの推進と定着」、「地域主権の推進に合わせた市民の社会参画の機会の増加」、「NPOの財源の多様化(自立)の促進」に重点を置いて各事業を組み立てる。

特に2014年度は「市民セクター全国会議2014」を開催する年である。企画部門はその企画運営の中心として、日本NPOセンターとつながりのあるさまざまな方に参画いただけるよう、働きかける。また、各事業の成果を可視化するために、各事業の目的と評価指標を改めて設定し、目指すものを明確にして取り組む。

1. 研修事業

【フォーラム系】

多くの方を対象に、課題や問題を情報共有し議論する場として開催

(1) 市民セクター全国会議2014

社会問題に対する「当事者」としての意識を広げ、市民参加を重視した社会を実現するために、市民活動団体が社会課題やイシューに対して分野を超えて「市民社会を創出する」という視点から発信できるようにするために、広く市民セクターのリーダーが、市民社会を視座して社会的課題と対応策、中長期的なビジョンを議論する場として開催する(隔年開催)。特に今回は、市民セクター内の多様な法人格を持つ団体が連携していけるような素地を作ることを目指す。

【達成目標】

- ・ 2016年度の開催までに、セクター会議から派生したテーマのセミナーが地域で開催されるような市民セクターの中期的な方向性の発信を行うこと。
- ・ セクターの一体感を生み出すべく、2日間のべ1000人の参加者を得ること。
- ・ 2016年度の開催に向けて、参加者層を従来よりも広げられるよう、初参加の比率が60%を超え、そのうち80%が事後アンケートにおいて次回も継続参加する意向を持つこと。

(2) NPOと行政の対話フォーラム

例年7月に開催している「自治体職員のためのNPO講座」と、2月に開催している「NPOと行政の対話フォーラム」の参加者層が重なりつつあることから、7月に2日間連続のプログラムに変更して開催。初任者～中堅者の自治体職員を対象に、1日目に基礎、2日目により実践的な研修の場を持つこととする。開催にあたってはかながわ県民活動サポートセンターならびに近隣のNPO支援センターの協力を得る。

【達成目標】

- ・ NPO法やNPOに関する基礎的な内容に関する理解が深まる。
- ・ 行政職員がNPOと出会う場とするために、参加者の30%はNPOセクターのスタッフとする。
- ・ 運営においてはボランティアチームを組織し、市民セクター全国会議につなげる。

(3) NPOと企業のパートナーシップ大賞

特定非営利活動法人パートナーシップ・サポートセンターが10年間主催してきた「NPOと企業のパートナーシップ大賞」をより全国規模に展開し、継続的に実施するために、運営の一部を担う。NPOと企業の優良な協働事業を全国に紹介することにより、新しい協働事業の発掘と普及を行うことを目的に、全国から公募したNPOと企業の協働事業を表彰し、結果を出版物として出版する。

【学習系】

絞られた対象者に対して、きちんと情報提供し、じっくりと議論する場として開催

(1) 企業の社会貢献担当者向け セミナー (6月)

一般社団法人経団連事業サービスをはじめ、複数団体との共催による「経団連 社会貢献基礎講座【初任者編】」を開催する。6月～7月にかけ全5回実施。

【達成目標】

- ・ 企業の社会貢献活動の意義と役割、NPOとの協働のあり方などについて企業担当者が理解を深める

(2) 伝えるコツを身につけよう～ NPOのための広報スキルアップ セミナー

本事業は2014年で10周年を迎える。株式会社電通とNPO広報力向上委員会との協働事業の事務局として、東京と大阪で主催セミナーを開催するほか、地域のNPO支援センターがセミナーを行う場合の助成プログラムを5カ所、被災地を対象とする特別セミナーを3カ所程度で実施する。また、現行のテキストを時宜にかなったものにすべく、改定の準備を進める。

【達成目標】

- ・ 全セミナー(10カ所)への参加者合計を400名とする。
- ・ 改定テキストを使用したセミナーを東京で実施する。
- ・ これまでにセミナーを実施したことのない地域での開催を念頭に置く。

【NPO支援系】 自主講座(共催を含む)

主に地域のNPO支援センターを対象とした研修の機会を提供する場として開催

(1) NPO支援センタースタッフ 研修会

① 初任者研修

NPO支援センター着任2年未満のスタッフを対象とし、NPO支援センターに関する基本的な理解を得ていただくとともに、ネットワーキングを進めていただくことを目的に開催。開催にあたって、近隣のNPO支援センターの協力を得る。会場は神奈川県横浜市内の研修センターを予定。

【達成目標】

- ・ NPO支援センター初任者として、基本的な知識を提供すること
- ・ 地域課題を解決するために必要なNPO支援センターの役割を理解すること
- ・ 全国のNPO支援センタースタッフを対象にし、NPO支援センター同士のネットワークの基盤を構築すること

② 中堅者研修 (3回実施予定)

NPO支援センタースタッフが、相互に交流を深めあいながら幅広い視野を持ち、激しく動く社会状況を再認識しあい、切磋琢磨して、新しいNPOの時代の地域のリーダーとして育つことを目的に、概ね着任3年～7年ほどの各地のNPO支援センタースタッフなどを対象として研修を行う。参加者層の関心の幅広さを考慮し、中堅者として必要な心構えを身に着けるものと、業務に必要なスキルを身に着けるものの、2つのコースに分けて開催する。

【達成目標】

- ・ 中堅者のネットワーキングが進み、日常的な相談を相互にしあえる関係が構築されること。
- ・ 中堅者のスキルアップが進み、参加者が業務の質が向上したと感ずることが出来る状態となること。
- ・ 参加者によって共通の目標を持った合同プロジェクトが立ち上がること。

(2) 講師、委員の派遣

当センターのミッションに合っている場合において、通常業務に影響を及ぼさない範囲で受諾する。

(3) NPO支援センターと連携した NPO組織基盤強化協働計画 (パナソニック株式会社との協働事業)

パナソニック株式会社が実施している「NPOサポートファンド」事業の一部として実施。2014年度はメニューを2つに増やし、組織基盤強化を支援できるメンバーを育成する。

① NPO「支援力」応援プログラム (新規事業)

地域のNPO支援センターのメンバーがNPO組織基盤強化を支援するために必要な「知識」と「技術」を体系的に学ぶ。組織基盤の強化支援は、短期間で達成できるものではないため、今回の研修に参加するメンバーが学びあいながらその環境を整える。

【達成目標】

- ・地域のNPOが抱える課題に対し、プログラムのメンバーが解決する能力を高める。
- ・プログラム対象者のNPO支援センタースタッフが講師として講座を実施できる。
- ・NPO支援センタースタッフ同士がノウハウを持ち寄り、苦手なテーマの講座には互いにお願ひできる関係性をつくる。

② NPO/NGOの組織基盤強化のための ワークショップ

組織基盤の重要性を様々な分野で活躍するNPO/NGOに啓発することを目的とする。また、ワークショップの運営をNPO支援センターとパナソニック、日本NPOセンターが協働で遂行することで3者間におけるパートナーシップの土壌づくりを行う。

【達成目標】

- ・ワークショップ参加者が組織基盤強化の必要性に気づき、行動に移せる状態になる(アンケートを使い、参加者にどのような課題・変化・成果があったかを尋ね分析する)。
- ・定員の40名を超える応募
- ・「Panasonic NPOサポートファンド」への応募増加

2. 相談対応・コンサルテーション 事業

全スタッフが職能に応じて、対応できる体制を構築し、相談事業の可視化に向けた仕組みづくりを行う。

(1) 相談対応・コンサルテーション 事業

- ・会員からの相談に対して情報提供を行う。
- ・NPOとNPO、企業、行政との仲介機能強化を行う。
- ・NPOへの経営支援や団体間連携のサポートを行う。
- ・企業、企業財団等からのNPO紹介やNPO照会に対する対応システムの構築を行う。
- ・政府や地方自治体、関連組織等の相談に応じ、NPOとの連携に関する事業に協力する。

(2) Give2Asiaと連携した 日本向け助成プログラムの コーディネーション

Give2Asiaが実施している日本向け助成金提供プログラムの現地アドバイザーとして、Give2Asiaと調整をしながら、助成金・寄付金交付金団体への連絡および必要書類の提出要請、助成金送付確認、新規助成金交付団体の調査、寄付(ドナー)企業の日本支部担当者との調整など、国内コーディネーション業務を行う。

<主なドナー>

- Adobe Foundation Fund
- Bank of America
- Caterpillar Foundation
- EMC
- Johnson & Johnson Asia Pacific Contributions Fund
- State Street Foundation
- Symantec Corporation

(3) NPOの資金基盤作りのための連携 (赤い羽根共同募金)

赤い羽根共同募金は、地域におけるNPOの財源としても大きな地歩を占めている。2014年度は2013年度に立ち上がった広報アドバイザー委員会の事業を本格化させる。具体的には募金協力者への内部広報の充実(セミナー開催など)と対企業のあらたな募金手法の開発を進める。

【達成目標】

- 全国の募金協力者を対象とした広報セミナーを6回開催。
- 地域で募金の助成をおこなう共同募金委員会関係者などへの募金の意義を伝えるワークショップの開催。
- 対企業のあらたな募金手法を開発し、実際の協働事業を立ち上げる。

3. ネットワーキング事業

中長期ビジョン(3)5年後の姿に対応すべく日本NPOセンターの取り組みの「地域のNPO支援センターとの連携の強化」を特に意識し、CEO会議において、支援センター5年ビジョンを作成する。

(1) 各地・各分野のNPO支援センターとの関係を強化

① CEO会議

民設民営のNPO支援センターのCEO(Chief Executive Officer=現場にかかわっている最高責任者―常勤理事・事務局長など)を対象として、NPO支援センターから社会に発信すべき案件や支援センターの戦略、経営に関する課題などを議論する機会として実施予定。

- 第19回CEO会議 4月17日～18日
- 第20回CEO会議 8月21日～22日
- 第21回CEO会議 11月20日～21日
- 第22回CEO会議 1月20日～21日

【達成目標】

- NPO全体やNPO支援センターに関する課題について話し合い、同じ想いを持つ団体と組んでメッセージを発信することができる場をつくる。
- CEO会議であがった課題から派生した自主会議やタスクチームが生まれ、その結果を政策提言につなげたり、共同で情報を発信できる状態とする。

② 情報共有

文書資料の交換や相互訪問交流、共催事業の実施、メーリングリストにより情報共有を進める。

(2) 国内一般のNPO、企業、自治体との関係を深化

- ・各分野の全国組織との連携の強化(広がれボランティアの輪連絡会議への参加)
- ・社会的責任向上のためのNPO / NGOネットワーク(通称:NNネット)の幹事団体および事務局
- ・NNネットのメンバーとして、「社会的責任に関する円卓会議」への参画
- ・NPO法人会計基準協議会の代表団体として参画
- ・内閣府「共助社会づくり懇談会」への委員としての参画

(3) 海外のNPOとの関係

中長期ビジョンの重点項目ともなっている、海外NPO等との連携の強化を目指して、特に2014年度は日本のNPOの状況と、日本NPOセンターの事業について英語での発信を充実させる。並行して体制作りのための議論を進める。

(4) 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

幹事メンバーとして、国内で起こる災害支援において企業と被災地とをつなぐ業務や全体調整、IT関連の支援などを行う。同プロジェクトが行う東日本大震災の復興支援については、社会福祉協議会とNPOの連携促進の面で特に役割を担う。

(5) 2015防災世界会議 日本CSOネットワーク

2013年度に続き、幹事団体としてネットワークに参画し、2015年3月に開催される国連防災世界会議に向けて、NPO/NGO間のネットワーク構築や「ポスト兵庫行動枠組」の策定に対する提案を行っていく。

(6) その他

文書資料の交換や相互訪問交流、開催事業への後援や協力などを進める(会員を中心として)。特に地方都市のNPO人脈の開拓と拠点的NPOとの連携・協力を進める(講師派遣事業など)。

4. 調査・研究事業

新規事業の企画や既存事業の見直しを進めるためには、調査研究を継続的に実施し各種データの把握と知見の蓄積を図る必要がある。調査研究で得られる成果は、機関誌「NPOひろば」や「CEO会議」などを通して積極的に情報発信・情報共有を行ってNPOセクター間のネットワークの強化に活用する。

調査研究によって抽出された課題に対処するにあたって、法律の制定や国の予算措置が必要な場合など、NPOセクターだけで解決することが困難な課題に対しては、国や地方自治体、社会全体に対する政策提言も視野に入れた取り組みを行う。

(1) NPO支援センター調査2012の活用

2012年度に実施した実態調査の結果にもとづき、新規事業の企画や既存事業の見直しを行うとともに、調査で得られた各種データについては「NPOのひろば」など通じて積極的に情報発信を行い、NPO支援センター間のネットワークの強化に活用する。

(2) NPO法人データ分析

全国のNPO法人の実態について、NPO法人データベース「NPOヒロバ」に収録されているデータを活用して調査分析を行う。

(3) 行政のNPO施策に関する 実態調査

所轄庁によるNPO施策について、NPO法人データベース「NPOヒロバ」でリンクを活用して調査分析を行う。

(4) 認定NPO法人・条例指定 NPO法人の現状調査

認定NPO法人と条例指定NPO法人について、全国のNPO支援センターと連携して情報収集を行い、その現状を明らかにする。

(5) 公益法人制度改革に伴う 非営利法人格選択に関する 実態調査 (2年継続の2年目)

2013年11月末に現行公益法人の移行期間が満了したことから、移行に伴う非営利法人格の選択に関する実態調査を公益法人協会と共同で実施し、報告会も合わせて実施する。

5. 創出展開事業

(1) 「花王・みんなの森の応援団 2014」の実施 (花王株式会社との共催) 9年目

2013年度に引き続き、学生レポーターを10人公募、全国10カ所の団体に訪問し、学生による環境NPOでの体験取材プロジェクトを実施する。2015年度の10年目に向けた企画づくり、および過去に参加した学生レポーターとのネットワークをつくる。

【達成目標】

- ・積極的に広報を進め、学生レポーター応募者数を40名以上とする。
- ・過去に参加した学生とのネットワークづくりを進め、情報交換を行う。

(2) 「子どものための児童館と NPOの協働事業 (通称:NPOどん どこプロジェクト)」の実施 (一般財団 法人住友生命福祉文化財団の助成) 8年目

児童館とNPOとが連携して行う事業に対して助成を行う。事業を通して地域の様々な資源が触発されて掘り起こされ、「子どものため」をキーワードにNPOと地域がつながることを狙いとする。特に2014年度は多様なステークホルダーの巻き込みや、地域課題解決に寄与した取り組みを広げることが意識する。また新たに継続助成の枠組みを作り、より高いレベルでの目標達成を支援する。プログラム運営にあたっては地域のNPO支援センターと一般財団法人児童健全育成推進財団の協力を得て行う。

【達成目標】

- ・協働の取り組みをより広げるために、採択件数を2013年度より10件増加させる。
- ・地域課題の解決を意識した案件を増加させる。
- ・地域の多様なステークホルダーを巻き込んだ案件を増加させる。

(3) SAVE JAPAN プロジェクト

2014の実施

(株式会社損害保険ジャパン、日本興亜損保株式会社からの寄付により、47都道府県のNPO支援センターおよび環境NPOとの4者協働事業)4年目

株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損保株式会社の共通のCSR施策における事業の一つとして、「SAVE JAPAN プロジェクト2014」を推進する。地域のNPO支援センターと環境NPO、日本NPOセンター、損保ジャパン/日本興亜損保が4者協働で、地域実態に合った生物多様性保全のため、環境保全活動を行う。より多くの一般の方に気軽に市民活動に参加いただく機会を提供することで、地域の自然環境や市民活動に関心を持ってもらうことを狙いとする。

【達成目標】

- ・ 47都道府県それぞれ100名以上の参加者を得る。
(2013年度は、47都道府県のうち40地域で100名以上の参加者を集めた)
- ・ SAVE JAPAN プロジェクトに参加した方の7割を、「環境活動に参加したのは初めて」の方とする。
(2013年度は、参加者約7,000名のうち約6割が初めての参加だった)

(4) Green Giftプロジェクト

(東京海上日動火災保険株式会社からの寄付を受け、協働事業として実施)2年目

親子で体験できる環境活動を全国16カ所で実施する。環境や子どもの支援に取り組むNPOが、地域内の多くのステークホルダーとイベントを実施することにより、地域ぐるみで環境活動が支えられるようになることを狙いとする。また、ESDの観点から地域の環境を担うきっかけを参加者が受け取れる場をつくる。

【達成目標】

- ・ イベント実施後にも地域内のステークホルダーが地域ぐるみでの環境活動を広げている状態をつくる。

- ・ 子どもやそのご家族が1地域のべ200名以上の参加をうみだす。
- ・ イベントを通じて環境に対する行動意識が変化したという回答を70%以上とする。

6. 制度関連事業

(1) NPOに関連する法人制度・税制度の改革への対応

改正NPO法(認定NPO法人制度を含む)の内容についての理解促進や制度活用を促すための取り組みを行う。各地域でのNPOに関連する法人制度・税制度に関する情報収集を行うとともに、法制改正の提言を行う。CEO会議等を通じて、全国のNPO支援センターとも連携を取りながら進めていく。

(2) NPO法人会計基準の普及

NPO法人会計基準の普及について、全国のNPO支援センター等との連携を取りながら進めていく。

【震災部門】

【2014年度の方針】

会員はじめ多くの皆様のご寄付により、2014年度も現地NPO応援基金をはじめ、9つのプロジェクトを進めていく。震災から3年が経過し復興が本格化する一方で、避難生活での疲れや新たな生活環境を取り戻すことのできない状態が続き、課題は深刻になり始めている。それらの課題解決を目指して多様な取り組みを進めるNPOへの期待は増すものの、震災後に新たな組織を立ち上げて活動するNPOの多くは組織力に課題を抱えたままであり、その解決が急務と考える。

復興の取り組みの長期化に伴い、中長期の見通しをもって組織運営を行い、現地に必要とされるプロジェクトが的確に実施できる民間組織の継続した支援が求められており、それに応えるためにも、改めてNPOの基盤強化が必要とされている。

2014年度の震災部門の取り組みでは、9つのプロジェクトとも日本NPOセンターの本来の業務で培ってきたNPOの組織基盤整備(強化)の手法等をフルに活用したい。また、逆に被災地でのNPO支援を通じて得た新たな手法などを他の部門の取り組みに活かしていく。

(1) 東日本大震災現地NPO 応援基金

2011年3月に設置された本基金の運用を継続。被災地の復興に伴った取り組みを行う現地のNPOを通じて被災された方々の生活再建を支援する。なお、本事業は寄付募集を日本NPOセンターが行い、助成業務を市民社会創造ファンドの協力を得て実施する。引き続き「組織基盤強化」をテーマに、一般の方々からの寄付を元にした一般助成と、大和証券株式会社および日本たばこ産業株式会社からの寄付を元にした「特定助成」を実施。また、武田薬品工業株式会社からの寄付を元にした「タケダ・キャパシティビルディングイニシアティブ」(一般助成対象団体へのフォローアップ)を実施する。なお、助成結果等はウェブサイトを通じて報告する。

(2) タケダ・いのちとくらし再生 プログラム

震災の復興支援のため、武田薬品工業株式会社からの特定商品の販売額に応じた寄付を基金として、人道支援、NPO等の基盤整備を目的として、引き続き実施する。助成事業については、新規助成を1回、継続助成を2回実施する。また、特定のテーマ

に基づきNPOとパートナーを組んで実施する自主・連携事業は従来の5つのテーマに基づく事業のほか、新規の事業についても検討を行う。また、第2期として2020年度までの7カ年のプログラムを新たに開始する。2014年度は復興支援に携わるNPOの現状を調査する事業とNPOの組織基盤強化を目的とした事業を実施する。

事業実施にあたっては、これまで通り、モニタリングや情報交換、協議の場を設定するなど単なる資金提供に終わらない取り組みに努める。

(3) 日産プレジデント基金

(日産自動車株式会社からの寄付)

東日本大震災で被災した子どもたちの笑顔を取り戻すプログラムを実施する。長期休暇に子どもたちを中心に県外に遊びに行く「おでかけプログラム」と、児童館でNPOが専門性を活かした遊びの企画を提供する「あそびプラスOneプログラム」の2つを実施する。なお、「あそびプラスOneプログラム」は一般財団法人児童健全育成推進財団の協力を得て実施する。

(4) 市民活動団体(NPO)育成・強化プロジェクト

(認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンからの寄付)

【プロジェクトの概要】

主に被災地の3県のNPOリーダーの人材育成を、全国のNPO支援センターのメンバーと協力して実施することにより、全国的な支援のネットワークを形成し、息の長いコミュニティの再生の一助となることを目指すプロジェクトとして実施している

寄り添い型のプログラム(メンターサポート)と集合型の研修および、その研修を実践するためのプログラムを通して実施。事業検証(事業評価)も合わせて実施し、プロジェクトの有効性やインパクトについて全国のNPO支援センターとの情報共有、日本NPOセンターの組織基盤強化のための事業開発に資することを念頭に実施する。

【プロジェクト期間】

第1期：2012年12月～2013年7月末

第2期：2013年8月～2014年9月末

(5) 市民・コミュニティのエンパワーメントプログラム

(ジョンソン・エンド・ジョンソンからの助成)

2014年2月からスタートした本プログラムを継続。現地団体(@リアスNPOサポートセンター、陸前たがだ八起プロジェクト、がんばっと!!玉浦)が関わる仮設住宅の住民が互いに支え合い、自分の役割を発揮することで、住民一人ひとりとその仮設住宅コミュニティがエンパワーされることを支援していく。事業実施にあたっては、現地団体の相互訪問とモニタリングや情報交換、協議の場を継続的に持ち、単なる資金提供に終わらない取り組みに努める。また本プログラム継続のため、年度後半に助成元であるジョンソン・エンド・ジョンソンと協議を行う。

(6) 東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)

2011年3月に設立された本ネットワークの代表世話人を引き続き務める(代表世話人は3名)。2014年度は、被災地支援の活動に取り組むNPOの連携を強化するほか、復興庁との協議、広域避難者支援の団体のネットワーキングについても力を入れる。また、ボランティアの促進、被災地支援のための情報提携や連携の場作りなどについても継続して進める。

(7) タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム

被災3県から避難した広域避難者のくらしを支えることを目的に、武田薬品工業株式会社から社会福祉法人中央共同募金会が寄付を受け、各地の支援活動団体を支援する。実施に当たってはプロジェクトチームを組み、中央共同募金会が支援活動団体への助成、東日本大震災支援全国ネットワークが情報提供、日本NPOセンターが助成先団体への組織基盤強化支援として、研修、報告会、訪問支援などを行う。



理事・監事

理事・監事

【任期：2012年7月1日～2014年6月30日】

※所属については、2014年6月30日現在のものです。〈敬称略〉

- 代表理事 早瀬 昇 (社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事)
- 副代表理事 大橋 正明 (認定特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 理事長)
- 副代表理事 萩原 なつ子(立教大学 社会学部社会学科 教授／立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授)
- 常務理事 田尻 佳史 (認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局長)
- 理事 荒木 時雄 (東京商工会議所 理事)
- 理事 今田 克司 (一般財団法人CSOネットワーク 代表理事)
- 理事 内田 洋子 (認定特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事)
- 理事 大島 誠 (認定特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンター 理事)
- 理事 長 有紀枝 (認定特定非営利活動法人難民を助ける会 理事長／立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授)
- 理事 鹿住 貴之 (認定特定非営利活動法人JUON(樹恩)NETWORK 理事・事務局長)
- 理事 勝又 英子 (公益財団法人日本国際交流センター 専務理事・事務局長)
- 理事 北村 美恵子(特定非営利活動法人北海道NPOサポートセンター 理事)
- 理事 嶋田 実名子(公益財団法人花王芸術・科学財団 常務理事(兼)事務局長)
- 理事 栃本 一三郎(上智大学 総合人間科学部社会福祉学科 教授)
- 理事 山内 明子 (日本生活協同組合連合会 組織推進本部 本部長)
- 理事 横田 能洋 (認定特定非営利活動法人茨城NPOセンター・commons 常務理事・事務局長)
- 監事 辻 哲哉 (Field-R 法律事務所)
- 監事 早坂 毅 (税理士／行政書士)

理事・監事

理事・監事

【任期：2014年7月1日～2016年6月30日】

※所属については、2014年7月1日現在のものです。〈敬称略〉

- 代表理事 早瀬 昇 (社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事)
- 副代表理事 大橋 正明 (認定特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 理事長)
- 副代表理事 萩原 なつ子 (立教大学 社会学部社会学科 教授／立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授)
- 常務理事 田尻 佳史 (認定特定非営利活動法人日本NPOセンター)
- 常務理事 今田 克司 (一般財団法人CSOネットワーク 代表理事) ※2014年8月1日より常務理事
- 理事 朝香 博 (東京商工会議所 地域振興部長)
- 理事 上田 英司 (特定非営利活動法人NICE (日本国際ワークキャンプセンター) 理事・事務局長)
- 理事 大島 誠 (認定特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンター 理事)
- 理事 長 有紀枝 (認定特定非営利活動法人難民を助ける会 理事長／立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授)
- 理事 鹿住 貴之 (認定特定非営利活動法人JUON (樹恩)NETWORK 理事・事務局長)
- 理事 金田 晃一 (武田薬品工業株式会社コーポレート・コミュニケーション部シニアマネジャー／日本経済団体連合会社会貢献担当者懇談会 座長)
- 理事 勝又 英子 (公益財団法人日本国際交流センター 専務理事・事務局長)
- 理事 北村 美恵子 (特定非営利活動法人北海道NPOサポートセンター 理事)
- 理事 古賀 桃子 (特定非営利活動法人ふくおか NPO センター 代表)
- 理事 小林 芽里 (特定非営利活動法人浜松 NPO ネットワークセンター 事務局長)
- 理事 渋谷 篤男 (社会福祉法人全国社会福祉協議会 理事・事務局長)
- 理事 栃本 一三郎 (上智大学 総合人間科学部社会福祉学科 教授)
- 理事 山内 明子 (日本生活協同組合連合会 組織推進本部 本部長)
- 理事 横田 能洋 (認定特定非営利活動法人茨城NPOセンター・commons 常務理事・事務局長)
- 監事 辻 哲哉 (Field-R 法律事務所)
- 監事 早坂 毅 (税理士／行政書士)

評議員

【任期：2013年7月1日～2015年6月30日】

※所属については、2014年7月1日現在のものです。〈敬称略〉

- 伊井野 雄二 (特定非営利活動法人赤目の里山を育てる会 理事長)
- 今村 久美 (認定特定非営利活動法人NPOカタリバ 代表理事)
- 岩附 由香 (認定特定非営利活動法人ACE 代表)
- * 上田 英司 (特定非営利活動法人NICE(日本国際ワークキャンプセンター) 理事・事務局長)
- 大久保 朝江 (特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる 代表理事)
- 加藤 種男 (公益社団法人企業メセナ協議会 代表理事・専務理事)
- 鹿野 順一 (特定非営利活動法人@リアスNPOサポートセンター 代表理事)
- 木村 真樹 (公益財団法人あいちコミュニティ財団 代表理事／コミュニティ・ユース・バンクmomo 代表理事)
- 窪田 亜矢 (東京大学 大学院 工学系研究科 都市デザイン研究室 准教授)
- 古賀 信行 (一般社団法人日本経済団体連合会 社会貢献推進委員会 委員長(野村證券株式会社 取締役会長))
- * 古賀 桃子 (特定非営利活動法人ふくおかNPOセンター 代表)
- 古今亭 菊千代 (一般社団法人落語協会 真打)
- 後藤 麻理子 (特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 理事・事務局長)
- 佐久間 裕章 (特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 代表理事)
- 佐々木 貴子 (認定特定非営利活動法人まちぼっと 理事長)
- 佐藤 正敏 (1%(ワンパーセント)クラブ 会長(株式会社損害保険ジャパン 相談役))
- 島田 茂 (公益財団法人日本YMCA同盟 総主事／代表理事)
- 鈴木 勝治 (公益財団法人公益法人協会 専務理事)
- 諏訪 徹 (日本大学 文理学部社会福祉学科 教授)
- 田中 皓 (公益財団法人助成財団センター 専務理事・事務局長)
- 西原 弘将 (社会福祉法人大阪府社会福祉協議会 施設福祉部長)
- 林 大介 (東洋大学社会学部 助教)
- 桃井 貴子 (認定特定非営利活動法人気候ネットワーク 東京事務所長)

*の評議員については、2014年7月1日より理事に就任したため評議員は退任しました。



事務局スタッフ一覧

事務局長	田尻 佳史	※2014年7月31日まで
事務局長	新田 英理子	※2014年8月1日より
事務局次長	坂口 和隆	
事務局次長	新田 英理子	※2014年7月31日まで
企画部門長	吉田 建治	
情報部門長	土屋 一步	
総務部門長	高村 和雄	
企画スタッフ(企画部門)	平川 ちひろ	
	丸山 佑介	
	山本 朝美	
	烏川 淑子	
企画スタッフ(情報部門)	三本 裕子	
	岡本 泰志	
	小檜山 諒	
企画スタッフ(総務部門)	深野 善人	
	安岡 大作	
企画スタッフ(震災部門)	内山 智子	
	西口 徹	
	中川 馨	
特別研究員	椎野 修平	
特別研究員	谷本 有美子	